

平成14年3月期 決算短信(連結)

平成14年5月13日

上場会社名：東レ株式会社

上場取引所：東大名福札

コード番号：3402

本社所在都道府県：東京都

(URL <http://www.toray.co.jp>)

問合せ先：責任者役職名 広報室長

氏名 濱口 裕

TEL (03)3245-5175

決算取締役会開催日：平成14年5月13日

米国会計基準採用の有無：無

1. 14年3月期の連結業績(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1)連結経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	1,015,713	(5.5)	18,845	(63.2)	8,938	(78.1)
13年3月期	1,075,371	(8.6)	51,166	(58.3)	40,866	(63.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	3,802	(77.6)	271	—	0.9	0.6	0.9
13年3月期	16,937	(-)	1209	1202	3.9	2.8	3.8

(注) 持分法投資損益 14年3月期 4,823百万円 13年3月期 8,109百万円

期中平均株式数(連結) 14年3月期 1,401,474,377株 13年3月期 1,401,478,036株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年3月期	1,386,507	413,140	29.8	294	80
13年3月期	1,461,133	425,193	29.1	303	39

(注)期末発行済株式数(連結) 14年3月期 1,401,438,565株 13年3月期 1,401,477,281株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	68,590	47,234	34,413	51,485
13年3月期	108,756	64,018	55,675	62,890

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 114社 持分法適用非連結子会社数 56社 持分法適用関連会社数 29社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社(除外) 3社 持分法(新規) 5社(除外) 5社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	490,000	1,000	1,000
通期	1,040,000	12,000	6,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 4円28銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

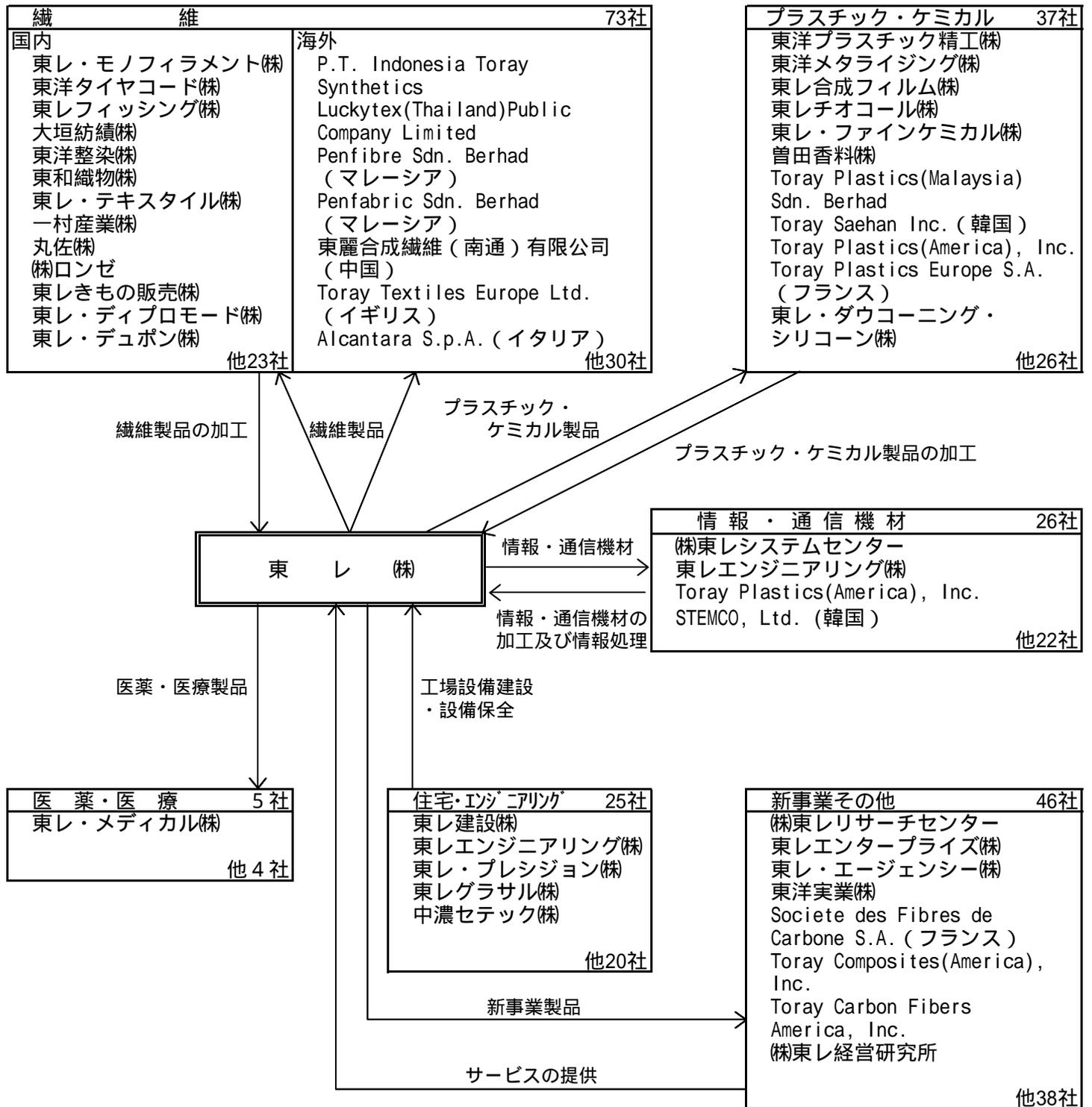
当グループが営んでいる主な事業内容と、関係会社209社（子会社173社・関連会社36社）の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。本事業内容の区分は、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

- 織** 維：当社は、合成繊維製品（糸・綿・織編物・人工皮革等）の製造・販売を行っております。大垣紡績(株)（連結子会社）、東和織物(株)（連結子会社）、一村産業(株)（連結子会社）、丸佐(株)（連結子会社）、東レ・デュポン(株)（関連会社）等の国内関係会社36社は、合成繊維の製造・加工および同製品の販売、アパレル製品の流通に携わっております。海外では、P.T.Indonesia Toray Synthetics（連結子会社）、Penfibre Sdn. Berhad（連結子会社）、Penfabric Sdn. Berhad（連結子会社）、Alcantara S.p.A.（連結子会社）等37社が合成繊維の製造・加工および同製品の販売を行っております。
- プラスチック・ケミカル**：当社は、エンジニアリング樹脂、高性能フィルムおよびケミカル製品の製造・販売を行っております。東洋メタライジング(株)（連結子会社）、東レ・ファインケミカル(株)（連結子会社）、Toray Plastics(Malaysia) Sdn. Berhad（連結子会社）、Toray Plastics(America), Inc.（連結子会社）、Toray Plastics Europe S.A.（連結子会社）、東レ・ダウコーニング・シリコーン(株)（関連会社）等37社は、各種プラスチック・ケミカルの製造・加工・販売を行っているほか、東レ(株)製品の受託生産・加工も行っております。
- 情報・通信機材**：当社は、情報・通信分野向けの製品として、樹脂、フィルム、電子回路・印写材料、液晶用カラーフィルター、光ファイバ等の製造・販売を行っております。Toray Plastics(America), Inc.、Toray Plastics Europe S.A.、STEMCO, Ltd.（連結子会社）等19社は、情報・通信分野向けの機器・材料の製造・加工・販売を行っており、また、(株)東レシステムセンター（連結子会社）等7社は情報処理等のサービスを提供しております。
- 住宅・エンジニアリング**：当社は、機能膜および同機器、住宅・建築・土木材料等の製造・販売を行っております。東レ建設(株)（連結子会社）、東レエンジニアリング(株)（連結子会社）等25社は、住宅、建設、エンジニアリング、建材・精密機器製作等に携わっているほか、東レ(株)の工場設備建設・設備保全なども受託しております。
- 医薬・医療**：当社は、医薬・医療関連製品の製造・販売を行っております。東レ・メディカル(株)（連結子会社）等5社は同製品の販売に携わっております。
- 新事業その他**：当社は、新事業として、炭素繊維・同複合材料、オプティカル製品、ファインセラミックス等の製造・販売を行っております。Societe des Fibres de Carbone S.A.（連結子会社）等6社は炭素繊維・同複合材料等新事業製品の製造・販売を行っております。
また、(株)東レリサーチセンター（連結子会社、調査・研究）、東レエンタープライズ(株)（連結子会社、ホテル・貸ビル経営）等40社はサービス産業の種々の分野で活動しております。

上記のほか、商事会社として東レインターナショナル(株)（連結子会社）、Toray Marketing & Sales (America), Inc.（連結子会社）等16社が各種当グループ製品等の貿易、販売促進を行っており、事業の種類別セグメント情報においては取扱製品に応じて各事業区分に含めております。

また、複数の事業に携わっている会社については、各事業区分の会社数にそれぞれ含めております。

以上で述べた事項について事業系統図を示すと、次のとおりであります。



(注) 1. 上記の他、東レインターナショナル(株)等商事会社が16社あります。
 2. 複数の事業に携わっている会社については、各事業区分の会社数にそれぞれ含めております。
 3. 上記会社名のは連結子会社(計114社)、は非連結子会社(計59社)、は関連会社(計36社)を示しております。

経営方針

1．会社の経営の基本方針

当社は「新しい価値の創造を通じて社会に貢献する」ことを企業理念として掲げ、これに基づき経営の基本方針を以下の通り定めています。

顧客のために - 新しい価値と高い品質の製品とサービスを提供する。

社員ののために - 働きがいと公正な機会をつくる。

株主のために - 誠実な業務の遂行に努め株主の皆様の期待と信頼に応えられるよう努力する。

地域社会のために - 社会の一員としての責任をもち相互に良好な関係を築く。

即ち、当社は顧客、社員、株主、地域社会など数多くの人々によって支えられており、それぞれに対して責任を果たし貢献することを基本方針としています。

2．利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分を企業にとって最重要事項の1つと認識し、業績の動向、財務体質、将来のための投資に必要な内部留保等を総合的に勘案して配当を行うことを基本方針としています。

3．対処すべき課題と中長期の経営戦略

当社は、高収益企業グループとして再生するため、「21世紀の新しい東レ」に向けての経営改革プログラム“プロジェクト New TORAY 21 (プロジェクト NT 21)”を策定し、本年4月1日よりスタートさせました。

世界の経済構造が変化する中で、当社が国際競争を勝ち抜くためには、更に一步踏み込んだ体質強化を行う必要があり、そのため、“プロジェクトNT21”では、平成14、15年度の当面の2年間は、経営施策の重点を抜本的体質強化に置き、以下の5つのプロジェクトを推進していきます。

1番目は「営業改革」の推進で、昨年4月から進めてきた本プロジェクトを深化させ、営業スタッフの意識改革と顧客基点の発想・行動による価値創造を徹底させます。

2番目は「グローバル生産改革」で、繊維、プラスチック、ケミカルの各事業について、国際競争力強化の観点から、グローバルな生産体制の効率化・体質強化を進め、国内生産規模について適正化を図ります。

3番目は「トータルコスト競争力の更なる強化」で、要員・総労務費、生産固定費、購買・物流費、本社経費などのすべてのコスト要素を見直し、トータルコストの削減を更に徹底して行います。

4番目は「東レグループの事業構造の再構築」で、当社グループの中で、将来の収益性・成長性や戦略的優先順位の低い事業・会社、当社の経営資源・企業文化・体質等に適合しにくい事業・会社については、収益重視・資本効率重視の経営思想のもとで、整理・再編・売却などの措置を講じます。

5番目は「財務体質の更なる強化」で、設備投資の効率化、在庫圧縮、保有意義の低い資産の売却その他により、連結ベース有利子負債の適正化を図ります。

以上の体質強化プロジェクトと併行して、更に、中期的な課題・改革として、当社グループの事業形態を、従来の「もの」の生産・販売にとどまることなく、「新しいサービス」「新しい生産・流通の仕組み」の構築など幅広い知恵やノウハウを盛り込んだ新たなビジネスモデルを構築して、顧客の問題解決に総合的な役割を果たし、これによって新たな価値を創造する事業形態、即ち、21世紀型ニュー・バリュー・クリエーターの事業形態へ転換させていきます。

そして、今後大きな伸びが見込まれる「情報通信」「ライフサイエンス」「環境・安全・アメニティー」の成長3領域に経営資源を重点配分し、21世紀の当社における事業拡大の牽引車として育成していきます。これを実現するため、研究・技術開発機能の更なる強化を図ると共に、特許・ブランドなど知的財産の戦略的展開、グローバルアライアンス、M&Aなどを強力に推進していきます。また、今後高成長が予想される中国での事業展開を強化し、中国をASEANに次ぐ海外の主要収益拠点に育成していきます。一方、継続的な体質強化を図るため、より一層雇用の多様化などを進め、総労務費の削減を実現していきます。

当社は、これらの課題を全社一丸となって着実に実行することにより、グローバルな高収益企業グループとして再生してまいります。

なお、当社は公正で透明性の高い経営を実現するため、取締役会を活性化させて経営監督機能の強化を図ると共に、監査役を4名、うち社外監査役を2名選任し、取締役会に加え、社内の重要な会議にも監査役が出席し、業務執行に対する監査を行うなど、監査役会の機能強化に取り組んでいます。

経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当期の世界経済は、IT不況や米国同時多発テロ事件の影響による需要の落ち込みなどで減速し、さらに国内については、不良債権や製造業の空洞化などの構造的な問題もあり、厳しい状況が続きました。

このような環境の下、当社は製造コストの低減や販売費・一般管理費の削減に努めましたが、需要減少などの影響を受け、当期の連結売上高は前期比5.5%の減の1兆157億円、営業利益は同63.2%減の188億円、経常利益は同78.1%減の89億円、当期純利益は同77.6%減の38億円となりました。

事業別概況は以下の通りです。

【繊維事業】

国内では、ナイロンが衣料用途、産業用途とも需要低迷により減収となりました。ポリエステル繊維“テトロン”も、衣料用途が市況の悪化、製品輸入の増加等で低迷し、自動車用途を中心に産業用途で販売量を増やしましたが、全体で減収となりました。一方、商事事業は順調に拡大し、売り上げを伸ばしました。

海外は、世界的な景気減速の影響がありましたが、中国のポリエステル長繊維織物事業の伸長などにより、全体でほぼ前期並みの売り上げとなりました。

以上の結果、繊維事業全体では売上高は前期比微減収の4,315億円、営業利益は前期比減益の92億円となりました。

【プラスチック・ケミカル事業】

樹脂事業では、ABS樹脂“トヨラック”が、国内は自動車用途の需要減少や家電各社の海外生産シフト拡大などで減収となり、海外も香港・中国市場の市況低迷によって減収となりました。ナイロン樹脂“アミラン”、PBT樹脂“トレコン”は、樹脂化の進展などで自動車用途が堅調に推移しましたが、電機用途などの低迷により全体で減収となりました。

フィルム事業では、主力のポリエステルフィルム“ルミラー”が、国内外の包装材料用途で販売量を伸ばしましたが、一般工業材料用途の販売が低調に推移し、全体で減収となりました。ポリプロピレンフィルム“トレファン”は、国内工業材料用途の市況悪化を主因に、全体で減収となりました。

ケミカル事業では、ナイロン原料カプロラクタムの市況低迷や、農薬原料などファインケミカルの落ち込みで減収となりました。

以上の結果、プラスチック・ケミカル事業全体では前期比減収減益の売上高2,249億円、営業利益16億円となりました。

【情報・通信機材事業】

I T関連樹脂・フィルム事業では、中国の精密樹脂成形加工品や韓国の磁気材料用フィルム事業など海外で売り上げを伸ばしましたが、国内はI T不況を背景に電子部品、液晶ディスプレイ関連、コンデンサーなどの各用途で需要が減少し、全体で減収となりました。

電子情報機材事業では、韓国の回路材料事業が拡大しましたが、国内が市況悪化により落ち込み、全体で減収となりました。

液晶材料事業では、T F T方式液晶ディスプレイ用カラーフィルター“トプティカル”は、期後半からモニター用途L C D市場の回復により好調に推移しましたが、期前半の需要低迷、価格低下の影響が大きく、全体では減収となりました。

以上の結果、情報・通信機材事業全体では前期比減収減益の売上高1,414億円、営業利益13億円となりました。

【住宅・エンジニアリング事業】

公共事業や民間需要の低迷による建設事業の落ち込みなどで、全体の売上高は前期比減収の1,052億円となりましたが、収益改善に取り組んだ結果、営業利益は前期比増益の6億円となりました。

【医薬・医療事業】

医薬は開発・販売権供与対価収入の減を主因に減収となりました。医療材はポリスルホン膜人工腎臓“トレスルホン”や、敗血症治療用吸着式血液浄化器“トレミキシン”が販売量を伸ばし増収となりました。

以上の結果、医薬・医療事業全体では前期比減収減益の売上高500億円、営業利益19億円となりました。

【新事業その他】

複合材料事業は、米国同時多発テロ事件の影響で航空機用途の伸びが小幅に留まりましたが、産業用途やスポーツ用途の販売が堅調に推移し、全体で増収となりました。情報・サービス事業で子会社を売却したことなどから、新事業その他全体では、前期比減収減益の売上高627億円、営業利益は31億円となりました。

【新規投資など】

フィルム事業において、中国の儀化集团公司との合併で、ポリエステルフィルムの製造・販売会社を中国に設立しました。また、樹脂事業において、日本ピグメント(株)の米国子会社のコンパウンド設備を買収し、米国での自社生産を開始しました。

2. 当期の配当

期末配当金につきましては、当期の収益状況並びに次期の見通しなどを勘案し、1株当たり2円50銭とさせていただきます。これにより、中間配当金と合わせた年間配当金は2円減配の1株当たり5円となります。

3. 当期の財政状況

当期末の資産は、売上債権の減少、並びに上場株式時価評価額の低下と退職給付信託への株式拠出による投資有価証券の減少を主因に前期末比746億円減少し、1兆3,865億円となりました。負債は買入債務、退職給付引当金の減少などにより前期末比637億円減少し、9,411億円となりました。資本は投資有価証券評価差額の減少を主因に前期末比121億円減少し、4,131億円となりました。この結果、当期末の株主資本比率は前期末比0.7ポイント上昇し、29.8%となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況、並びに現金及び現金同等物の増減と残高は以下の通りです。営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いた当期のフリー・キャッシュ・フローは214億円となりました。

	(単位：億円)	
	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー	686	1,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	472	640
差し引き(フリー・キャッシュ・フロー)	214	447
財務活動によるキャッシュ・フロー	344	557
換算差額	14	8
現金及び現金同等物の減少額	116	101
現金及び現金同等物の期首残高	629	730
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の影響額	2	0
現金及び現金同等物の期末残高	515	629

4. 次期の見通し

次期のわが国経済は、IT関連需要の回復など一部に明るさが見え始めていますが、一般的な個人消費の回復力は弱く、依然として厳しい状況が続くと予想されます。海外についても、米国の景気回復に不透明感が残るなど、先行きの回復については予断を許さない状況と考えられます。

このような環境の下、当社グループは“プロジェクト NT21”の直近の課題である体質強化プロジェクトを推進し、要員・総労務費、購買・物流費などトータルコストの削減や、低収益事業・会社の再構築などに取り組み、収益改善を図る計画です。次期の業績につきましては、原料価格の上昇などの懸念要因もありますが、上記プロジェクトの推進により、売上高1兆400億円、営業利益220億円、経常利益120億円を予想しています。なお、次期の為替は130円/ドルを想定しています。

以上

連結損益及び剰余金結合計算書

(百万円未満四捨五入)

科 目	当 期 (13.4.1~ 14.3.31)	前 期 (12.4.1~ 13.3.31)	増減金額
	百万円	百万円	百万円
売 上 高	1,015,713	1,075,371	59,658
売 上 原 価	804,116	828,021	23,905
(売上総利益)	(211,597)	(247,350)	(35,753)
販売費及び一般管理費	192,752	196,184	3,432
営 業 利 益	18,845	51,166	32,321
営 業 外 収 益	12,418	17,297	4,879
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,769	4,188	1,419
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	4,823	8,109	3,286
雑 収	4,826	5,000	174
営 業 外 費 用	22,325	27,597	5,272
支 払 利 息	14,650	18,071	3,421
雑 損 失	7,675	9,526	1,851
経 常 利 益	8,938	40,866	31,928
特 別 利 益	29,189	11,121	18,068
有 形 固 定 資 産 売 却 益	1,583	3,220	1,637
在外子会社固定資産取得価額修正額	2,316	-	2,316
投 資 有 価 証 券 売 却 益	4,150	7,109	2,959
関 係 会 社 株 式 売 却 益	3,667	792	2,875
退 職 給 付 信 託 設 定 益	17,473	-	17,473
特 別 損 失	24,987	19,658	5,329
有 形 固 定 資 産 売 却 廃 棄 損	3,696	2,872	824
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,173	6,821	4,648
構 造 改 善 費 用	6,743	5,490	1,253
た な 卸 資 産 評 価 ・ 廃 棄 損	10,785	-	10,785
為 替 の 差 損 他	-	2,687	2,687
そ の 他	1,590	1,788	198
税金等調整前当期純利益	13,140	32,329	19,189
法 人 税 等	6,378	12,317	5,939
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	10,185	16,131	5,946
法 人 税 等 調 整 額	3,807	3,814	7
少 数 株 主 利 益	2,960	3,075	115
当 期 純 利 益	3,802	16,937	13,135
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	237,336	233,152	4,184
連 結 剰 余 金 減 少 高	8,544	12,753	4,209
配 当 金	8,409	9,810	1,401
役 員 賞 与	135	-	135
持分法適用会社除外に伴う減少高	-	2,943	2,943
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	232,594	237,336	4,742

連 結 貸 借 対 照 表

(百万円未満四捨五入)

資 産 の 部			
科 目	当 期 末 (14.3.31現在)	前 期 末 (13.3.31現在)	増減金額
	百万円	百万円	百万円
<u>資 産</u>			
<u>流 動 資 産</u>	515,862	574,643	58,781
現金及び預金	50,934	60,029	9,095
受取手形及び売掛金	196,762	237,247	40,485
有価証券	3,544	6,100	2,556
たな卸資産	222,140	222,642	502
繰延税金資産	11,221	16,078	4,857
その他	34,806	36,140	1,334
貸倒引当金	3,545	3,593	48
<u>固 定 資 産</u>	870,645	886,490	15,845
<u>有 形 固 定 資 産</u>	633,345	629,007	4,338
建物及び構築物	193,172	188,345	4,827
機械装置及び運搬具	311,471	317,602	6,131
土地	88,093	88,130	37
建設仮勘定	26,593	21,617	4,976
その他	14,016	13,313	703
<u>無 形 固 定 資 産</u>	7,544	7,078	466
連結調整勘定	-	250	250
その他	7,544	6,828	716
<u>投 資 そ の 他 の 資 産</u>	229,756	250,405	20,649
投資有価証券	151,306	200,777	49,471
長期貸付金	2,064	2,594	530
繰延税金資産	44,192	18,537	25,655
その他	34,021	30,161	3,860
貸倒引当金	1,827	1,664	163
資 産 合 計	1,386,507	1,461,133	74,626

(百万円未満四捨五入)

負債の部、少数株主持分及び資本の部			
科 目	当 期 末 (14.3.31現在)	前 期 末 (13.3.31現在)	増減金額
	百万円	百万円	百万円
負 債			
流 動 負 債	497,304	537,577	40,273
支払手形及び買掛金	130,217	155,188	24,971
短 期 借 入 金	179,019	175,987	3,032
コマーシャルペーパー	7,000	6,400	600
1年内返済長期借入金	46,065	36,829	9,236
1年内償還社債	35,562	52,718	17,156
未払法人税等	4,932	15,575	10,643
そ の 他	94,509	94,880	371
固 定 負 債	443,836	467,227	23,391
社 債	180,975	176,037	4,938
長 期 借 入 金	136,648	138,752	2,104
繰延税金負債	2,248	1,936	312
退職給付引当金	115,671	141,734	26,063
そ の 他	8,294	8,768	474
負 債 計	941,140	1,004,804	63,664
少数株主持分	32,227	31,136	1,091
資 本			
資 本 金	96,937	96,937	-
資 本 準 備 金	85,792	85,792	-
連 結 剰 余 金	232,594	237,336	4,742
その他有価証券評価差額金	26,558	48,838	22,280
為替換算調整勘定	28,727	43,708	14,981
	413,154	425,195	12,041
自 己 株 式	14	2	12
資 本 計	413,140	425,193	12,053
負債、少数株主持分及び資本合計	1,386,507	1,461,133	74,626

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満四捨五入)

	当 期 (13.4.1~ 14.3.31)	前 期 (12.4.1~ 13.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円
税金等調整前当期純利益	13,140	32,329
減価償却費	79,141	80,803
連結調整勘定償却額	250	1,265
受取利息及び受取配当金	2,769	4,188
持分法による投資利益	4,823	8,109
支払利息	14,650	18,071
有形固定資産売却・廃棄損益	2,113	348
投資有価証券売却・評価損益	1,945	288
関係会社株式売却損益	3,667	741
在外子会社固定資産取得価額修正額	2,316	-
退職給付引当金の減少額	21,922	1,550
売上債権の減少額	46,282	5,600
たな卸資産の増減額	13,859	2,561
仕入債務の増減額	31,026	8,048
その他	1,496	1,039
小 計	99,471	127,292
利息及び配当金の受取額	5,305	6,503
利息の支払額	15,189	18,823
法人税等の支払額	20,997	6,216
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,590	108,756
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	4,088	-
有形固定資産の取得による支出	59,666	59,100
有形固定資産の売却による収入	5,870	2,700
無形固定資産の取得による支出	2,297	2,216
投資有価証券の取得による支出	11,822	15,338
投資有価証券の売却による収入	12,698	11,653
その他	3,895	1,717
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,234	64,018
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	5,872	2,778
コマーシャルペーパーの純増加額	600	6,400
長期借入れによる収入	41,051	51,370
長期借入金の返済による支出	45,422	87,536
社債の発行による収入	40,000	20,000
社債の償還による支出	53,331	31,541
配当金の支払額	8,408	9,810
少数株主に対する配当金支払額	3,019	1,780
その他	12	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,413	55,675
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,437	789
現金及び現金同等物の減少額	11,620	10,148
現金及び現金同等物の期首残高	62,890	73,023
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の影響額	215	15
現金及び現金同等物の期末残高	51,485	62,890

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

(1) 連結子会社数 114社

主要な連結子会社名：「企業集団の状況」に記載しているため省略

(新規)

Toray Composites Mexico, S.A. de C.V. ほかに1社

(除外)

丸産(株) ほかに2社

2. 持分法の適用

(1) 持分法適用の非連結子会社数 56社

主要な非連結子会社名：(株)東レ経営研究所、中濃セテック(株)、東麗商事(上海)有限公司

(新規)

東レ水処理メンテナンス(株)、Toray Film Products (H.K.) Ltd. ほかに1社

(除外)

東レ機器(株) ほかに1社

(2) 持分法適用の関連会社数 29社

主要な関連会社名：東レ・ダウコーニング・シリコーン(株)、東レ・デュボン(株)、Thai Toray Textile Mills Public Company Limited

(新規)

儀化東レポリエステルフィルム有限公司 ほかに2社

(除外)

South China (Jersey) Holdings Ltd. ほかに3社

(3) 持分法非適用の非連結子会社数 3社

(4) 持分法非適用の関連会社数 7社

3. 連結子会社の事業年度等

連結子会社のうち、P.T.Indonesia Toray Synthetics 他28社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

デリバティブ……時価法

たな卸資産

製品・仕掛品……主として移動平均法による原価法

原材料・貯蔵品……主として移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……主として国内会社は定率法、在外会社は定額法

但し、国内会社が平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法。

無形固定資産……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各会計期間の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

	当 期	前 期
1.有形固定資産減価償却累計額	1,212,914 百万円	1,135,556 百万円
2.受 取 手 形 割 引 高	143 "	4,960 "
3.保 証 債 務	20,989 "	20,839 "

4.期末日満期手形等の処理

期末日満期手形及び期末日満期現金決済（手形と同条件で期日に現金決済する方式）については、当期末日が金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

期末日満期手形等は次のとおりであります。

受取手形及び売掛金	15,626百万円
流動資産のその他	86百万円
支払手形及び買掛金	5,169百万円
流動負債のその他	109百万円

(リ - ス 取 引)

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引

借 主 側

(単位：百万円)

当 期 (13.4.1~14.3.31)				前 期 (12.4.1~13.3.31)			
(1) リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具 (有形固定資産)	717	538	179	機械装置及び運搬具 (有形固定資産)	461	321	140
そ の 他	5,467	2,194	3,273	そ の 他	6,018	3,529	2,489
合計	6,184	2,732	3,452	合計	6,479	3,850	2,629
(2) 未経過リ - ス料期末残高相当額				(2) 未経過リ - ス料期末残高相当額			
		1年内	1,327			1年内	1,140
		1年超	2,125			1年超	1,489
		合計	3,452			合計	2,629
(3) 支払リ - ス料 減価償却費相当額				(3) 支払リ - ス料 減価償却費相当額			
			1,540				1,542
			1,540				1,542
(4) 減価償却費相当額の算出は、リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による おります。				(4) 同 左			

(注) 取得価額相当額及び未経過リ - ス料期末残高相当額は、未経過リ - ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

貸 主 側

(単位：百万円)

当 期 (13.4.1~14.3.31)				前 期 (12.4.1~13.3.31)			
(1) リ - ス物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リ - ス物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高		取得価額	減価償却 累計額	期末残高
機械装置及び運搬具 (有形固定資産)	1,221	715	506	機械装置及び運搬具 (有形固定資産)	1,180	736	444
そ の 他	2,546	1,248	1,298	そ の 他	2,142	1,039	1,103
合計	3,767	1,963	1,804	合計	3,322	1,775	1,547
(2) 未経過リ - ス料期末残高相当額				(2) 未経過リ - ス料期末残高相当額			
		1年内	674			1年内	578
		1年超	1,258			1年超	1,149
		合計	1,932			合計	1,727
(3) 受取リース料及び減価償却費				(3) 受取リース料及び減価償却費			
			621				588
			688				652

(注) 未経過リ - ス料期末残高相当額は、未経過リ - ス料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(1)当期(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	織	維	プラスチック・ ケミカル	情報・ 通信機材	住宅・イン ジニアリング	医薬・ 医療	新事業 その他	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業損益										
売上高										
外部顧客に対する売上高	431,483		224,895	141,424	105,153	50,015	62,743	1,015,713	-	1,015,713
セグメント間の 内部売上高又は振替高	445		23,398	5,943	43,593	54	19,307	92,740	(92,740)	-
計	431,928		248,293	147,367	148,746	50,069	82,050	1,108,453	(92,740)	1,015,713
営業利益	9,174		1,640	1,327	594	1,879	3,087	17,701	1,144	18,845
・資産、減価償却費 及び資本的支出										
資産	464,945		361,556	234,414	165,599	78,568	136,495	1,441,577	(55,070)	1,386,507
減価償却費	26,145		23,995	16,076	2,481	2,649	9,521	80,867	(1,726)	79,141
資本的支出	17,531		19,342	15,912	2,034	3,461	7,606	65,886	(519)	65,367

(注)資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

(2)前期(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	織	維	プラスチック・ ケミカル	情報・ 通信機材	住宅・イン ジニアリング	医薬・ 医療	新事業 その他	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業損益										
売上高										
外部顧客に対する売上高	433,500		245,804	153,612	124,055	52,425	65,975	1,075,371	-	1,075,371
セグメント間の 内部売上高又は振替高	370		24,475	6,690	32,711	182	19,216	83,644	(83,644)	-
計	433,870		270,279	160,302	156,766	52,607	85,191	1,159,015	(83,644)	1,075,371
営業利益	23,005		11,108	6,837	34	6,255	3,649	50,888	278	51,166
・資産、減価償却費 及び資本的支出										
資産	476,240		383,041	249,976	188,457	78,174	146,874	1,522,762	(61,629)	1,461,133
減価償却費	27,468		24,009	16,198	2,475	2,681	9,925	82,756	(1,953)	80,803
資本的支出	19,846		16,958	10,682	1,880	3,777	7,320	60,463	(392)	60,071

(注)資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

各事業区分に属する主要な製品

事業区分は、製品の種類・性質、使用目的及び市場の類似性を考慮して行っております。
各事業区分に属する主要な製品は下記のとおりであります。

事業区分	主要製品
繊維事業	ナイロン、ポリエステル、アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品
プラスチック・ ケミカル事業	ナイロン、ABS、PBT、PPS、POM等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、 ポリエステル、ポリプロピレン、アラミド等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維原料、 医・農薬原料等のスペシャルティケミカル (但し、情報・通信機材事業に含まれる情報・通信機器関連分野向けのフィルム・樹脂を除く。)
情報・通信機材 事業	情報・通信機器関連分野向けのフィルム・樹脂、液晶用カラーフィルター、電子回路・印写材料、 光ファイバ、電子機器、情報処理事業
住宅・エンジニ アリング事業	総合エンジニアリング、マンション、住宅、繊維機械類、環境関連機器、機能膜及び同機器、 住宅・建築・土木材料
医薬・医療事業	医薬品、医療製品
新事業その他	炭素繊維・同複合材料、リース事業、分析・調査・研究等のサービス関連事業

2. 所在地別セグメント情報

(1) 当期 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	欧 米	計	消 去 又 は 全 社	連 結
. 売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	729,966	167,600	118,147	1,015,713	-	1,015,713
セグメント間の内部売上高	64,084	27,809	3,927	95,820	(95,820)	-
計	794,050	195,409	122,074	1,111,533	(95,820)	1,015,713
営業利益	4,825	9,888	3,022	17,735	1,110	18,845
. 資 産	995,302	247,897	168,628	1,411,827	(25,320)	1,386,507

(注)資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

(2) 前期 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	欧 米	計	消 去 又 は 全 社	連 結
. 売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	799,168	166,643	109,560	1,075,371	-	1,075,371
セグメント間の内部売上高	59,799	22,986	4,483	87,268	(87,268)	-
計	858,967	189,629	114,043	1,162,639	(87,268)	1,075,371
営業利益	33,262	15,267	2,479	51,008	158	51,166
. 資 産	1,082,091	236,479	168,016	1,486,586	(25,453)	1,461,133

(注)資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

3. 海外売上高

(1) 当期 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	欧 米 他	計
. 海外売上高	232,221	178,965	411,186
. 連結売上高			1,015,713
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	22.9%	17.6%	40.5%

(2) 前期 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	欧 米 他	計
. 海外売上高	235,210	193,000	428,210
. 連結売上高			1,075,371
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	21.9%	17.9%	39.8%

(有 価 証 券)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		当 期			前 期		
		平成14年3月31日現在			平成13年3月31日現在		
		連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	10	10	0	29	29	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		当 期			前 期		
		平成14年3月31日現在			平成13年3月31日現在		
		取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	25,221	72,799	47,578	39,085	124,412	85,327
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	17,302	15,754	1,548	8,196	7,511	685
合 計		42,523	88,553	46,030	47,281	131,923	84,642

3. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	当 期	前 期
	平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	平成12年4月1日～ 平成13年3月31日
売却額	8,281	11,639
売却益の合計額	4,150	7,109
売却損の合計額	32	13

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当 期		前 期	
	平成14年3月31日現在		平成13年3月31日現在	
	連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
(1)満期保有目的の債券				
非上場債券	3,512		7,244	
地方債	41		45	
(2)その他有価証券				
非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,741		16,709	
公社債投資信託の受益証券	14		2,079	
貸付信託の受益証券	14		34	
不動産投資信託証券	10		-	

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

当 期 (平成14年3月31日現在)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券				
国債・地方債等	4	25	18	4
非上場債券	3,512	-	-	-
(2)その他				
貸付信託の受益証券	14	-	-	-
不動産投資信託証券	-	-	10	-
合 計	3,530	25	28	4

前 期 (平成13年3月31日現在)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券				
国債・地方債等	33	15	18	8
非上場債券	3,968	3,276	-	-
(2)その他				
貸付信託の受益証券	20	14	-	-
合 計	4,021	3,305	18	8

(デリバティブ取引)

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	当 期			前 期		
		平成14年3月31日現在			平成13年3月31日現在		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
通 貨	為替予約取引						
	売 建						
	米ドル	1,401	1,316	85	1,858	2,123	265
	香港ドル	471	531	60	7,869	8,615	746
	ユーロ	1,127	1,106	21	1,268	1,267	1
	英ポンド	47	47	0	133	128	5
	買 建						
	米ドル	11,391	11,339	52	14,490	15,543	1,053
	ユーロ	169	174	5	-	-	-
円	155	153	2	249	229	20	
	合 計	-	-	3	-	-	28

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(関連当事者との取引)

該当ありません。

(退職給付)

1. 制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。一部の海外連結子会社でも確定給付型または確定拠出型の退職給付制度を設けております。

また、従業員の退職に際して、特別退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当 期 平成14年3月31日現在	前 期 平成13年3月31日現在
(1)退職給付債務	342,321	320,918
(2)年金資産	172,687	154,322
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	169,634	166,596
(4)未認識数理計算上の差異	60,727	24,899
(5)未認識過去勤務債務 (債務の減額)	6,697	-
(6)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	115,604	141,697
(7)前払年金費用	67	37
(8)退職給付引当金 (6)-(7)	115,671	141,734

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当 期 平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	前 期 平成12年4月1日～ 平成13年3月31日
(1)勤務費用	12,102	13,074
(2)利息費用	10,493	10,342
(3)期待運用収益	5,212	5,813
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	-	48
(5)数理計算上の差異の費用処理額	1,667	-
(6)過去勤務債務の費用処理額	420	-
(7)退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	18,630	17,651

(注) 1. 勤務費用から、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期 平成14年3月31日現在	前 期 平成13年3月31日現在
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2)割引率	主として3.0%	3.5%
(3)期待運用収益率	主として3.5%	3.5%
(4)過去勤務債務の額の処理年数	主として15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	-
(5)数理計算上の差異の処理年数	主として15年 (各会計期間の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。)	主として15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理しております。)
(6)会計基準変更時差異の処理年数	-	1年

(税 効 果 会 計)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成14年3月31日現在)
	(百万円)
繰延税金資産	
棚卸資産	5,701
未払賞与	3,489
貸倒引当金	2,391
長期前払費用	1,202
退職給付引当金	44,428
繰越欠損金	26,729
未実現利益	13,092
その他	13,433
繰延税金資産小計	110,465
評価性引当額	12,995
繰延税金資産合計	97,470
繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	14,250
特別償却準備金	857
減価償却費	5,231
在外子会社の留保利益	3,554
その他有価証券評価差額金	19,500
その他	1,188
繰延税金負債合計	44,580
繰延税金資産の純額	52,890

平成14年3月期 決算短信補足資料(連単比較)

1. 当期の業績(14年3月期) (金額単位:百万円)

	連 結	(対前期増減率)	単 独	(対前期増減率)	連単倍率
売上高	1,015,713	(5.5%)	458,831	(9.2%)	2.21
売上総利益	211,597	(14.5%)	90,992	(23.8%)	2.33
営業利益	18,845	(63.2%)	5,805	(-)	-
経常利益	8,938	(78.1%)	5,179	(79.3%)	1.73
当期純利益	3,802	(77.6%)	2,467	(81.7%)	1.54
1株当たり利益	2円71銭		1円76銭		1.54
ROE	0.9%		0.6%		-
総資産	1,386,507		926,257		1.50
株主資本	413,140		422,304		0.98
株主資本比率	29.8%		45.6%		-

	14年3月期	13年3月期
平均為替レート(円/\$)	125.1	110.6
期末為替レート(円/\$)	133.3	123.9

2. 設備投資額・減価償却費 (金額単位:億円)

	設 備 投 資 額		減 価 償 却 費	
	連 結	単 独	連 結	単 独
12年3月期	1,087	284	791	417
13年3月期	595	270	800	391
14年3月期	651	306	781	353

3. 有利子負債残高・金融収支 (金額単位:億円)

	有 利 子 負 債		金 融 収 支	
	連 結	単 独	連 結	単 独
12年3月期	6,197	2,961	131.3	120.9
13年3月期	5,867	2,956	138.8	71.8
14年3月期	5,853	3,078	118.8	119.6

(注) 有利子負債は期末残高。金融収支の は費用。

4. 研究開発費総額(金額単位:億円) 5. 従業員数 (人)

	研究開発費総額		従業員数	
	連 結	単 独	連 結	単 独
12年3月期	415	353	35,516	9,118
13年3月期	407	349	35,686	8,791
14年3月期	391	332	34,910	8,271

(参考)14年3月末 東レグループ合計 44,315人

6. 次期の業績予想(15年3月期) (金額単位:億円)

	連 結	単 独	連単倍率
売上高	10,400	4,600	2.26
営業利益	220	0	-
経常利益	120	10	12.00
当期純利益	60	30	2.00

以 上